



林さえこの柏市議会



《発行》

2018.10.22

林 さえこ(柏市議会議員)

fb.com/saeko.hayashi.35

twitter.com/saeko_hayashi

《問い合わせ》

林 さえこ事務所

(市民ネットワーク・かしわ)

〈平日 9:30 ~ 16:30〉

〒277-0005 柏市柏 5-8-15

TEL : 04-7166-6648

FAX : 04-7166-6716

MAIL:smnnet@bz03.plala.or.jp

命にかかるアレルギー対応

死亡事故を受けて

2012年、給食の誤食によって小学生がアナフィラキシーショックで亡くなる悲しい事件がありました。児童はたが、おかわりの際に担任が乳製品除去食を食べてしましましたが、おかげで亡くなりました。アナ

調査研究会議を設置しました。その後再発防止の検討を進めて、2015年に「学校給食における食物アレルギー対応指針」を策定しました。



柏市の学校給食アレルギー対応

柏市で今年度、学校給食に配慮が必要なアレルギーの子どもは、小学校に949人(4.3%)、中学校に443人(4.5%)在籍しています。エピペンを処方されている重篤な児童生徒だけ見ても、小学校で111人、中学校で40人います。アナフィラキシー発現から心停止まで、およそ30分

程度とされていますので、新の注意を払って誤飲誤食が起きないよう、また方が一の場合に備える必要があることは言うまでもありません。

しかし、2017年度は15件、2016年度は19件の事故があり、その内それぞれ5件と6件は救急搬送されています。柏市の「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」は文科省の対応指針が発表される前の2013年に策定されたもので、保護者と学校の情報共有など、事故防止に不十分な点が見られたため、抜本的な見直しを求めました。食物依存性運動誘発アレルギーの発症など、避けることが難しい事故もあり、迅速な対応ができるよう研修体制の強化も求めました。

学校以外は?

市立保育園には今年度アレルギーを持つ子どもが153人、エピペン所持の子どもが10人在籍していますが、できる限りみんなと一緒に食べられる献立づくりに工夫がされ、除去食対応、事故防止に関する配慮が見られました。一方、こどもルームにはアレルギーを持つ児童が2~3人、一部除去対応児童が102人在籍していますが、「食べられないおやつ」を家に持ち帰らせる、危機管理の意識が低い対応をしています。食べられないおやつ代と保育料がなくともおやつ代と保育料が一括徴収されるのも問題です。見直す予定はないとのことでですが、今後も強く改善を求める

平成30年第3回定例会

定例会が9月7日(金)から9月28日(金)まで行われました。一般質問の録画は、市民ネットワーク・かしわのHPで見ることができます。

9/20(木) 林さえこ一般質問項目

1 防災について

- ①水害と土砂災害
- ②大震災時の子どもの安全確認と停電
- ③避難所運営

2 行政改革について

- ①情報公開
- ②市民目線の広報、行政文書

3 公害について

- ①揮発性化学物質の規制

4 地域の諸問題について

- ①中原ふれあい防災公園隣接地の活用と居場所づくり
- ②家庭養護の推進

5 保育教育環境について

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

防災特集

この数ヶ月に、日本は数々の自然災害に見舞われました。亡くなられた方のご冥福をお祈りいたしますと共に、被災された方々に、心からお見舞い申し上げます。

いつ逃げる？水害・土砂災害

7月の西日本豪雨では、多くの方が亡くなりました。しかし、特に被害が大きかった真備町の浸水被害は、倉敷市のハザードマップの浸水想定区域にほぼ重なっていましたし、倉敷市は川が決壊する前に、避難情報を出していました。

命を守るためにには、避難情報の分かりにくさを克服し、空振りを繰り返しても避難をする大切さを伝えなければいけません。柏市の啓発も不十分であり、改善を求めました。

大雨の時に避難情報が出されるのは、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の世帯。皆さんもぜひご

自宅を柏市HPのハザードマップで確認してみてください。そして、避難情報の種類と意味を確認！

「避難準備・高齢者等避難開始」の時点での避難が、確実に命を守る対応です。深夜に状況が悪化する恐れも視野に入れて、寝る前に安全策を取りましょう。高齢者や障害のある方はもちろん、お子さん連れの方もこの段階での避難が安心です。早めの避難が救助者の命も守ります。

次の段階の「避難勧告」が出るのは「非常に危険」な状況。全員が速やかに避難しなければいけません。避難勧告で避難していれば、真備町の被害者も多くが助かっていたと言われています。命の分かれ目です。

そして、「避難指示」はまだ避難していない人の最終通告。すでにいつ災害が起きてもおかしくない「極めて危険」な状態で、間に合わない恐れがあります。西日本豪雨では、小田川の北側に「避難指示」が出された4分後に、小田川合流点付近の高馬川

柏市防災ハザードマップ

で決壊が確認されました。

命を守るには「避難勧告」で避難！覚えておいてください。

ブロック塀対策

6月の大坂府北部地震では、小学校のブロック塀が倒壊し、子どもが亡くなる痛ましい事故がありました。

これを受けた柏市では、7月上旬までに1,166か所の市有公共施設の緊急点検を実施し、安全対策が必要なブロック塀等86か所(54施設)を優先度で分類しました。28か所はすでに予備費などを使って早急に工事が行われ、44か所は今議会で補正予算が承認されて手続きに入りました。残り14か所は、立ち入り禁止などの安全確保をした上で、次年度以降の予算で対応することになっています。

残る問題は、住宅など一般の建造物です。現在の建築基準法では危険とされるブロック塀も、建造された当時に合法であったのであれば法令違反ではなく、いわゆる「既存不適格」な状態。危険でも

所有者に義務はなく、多額の費用が掛かるため、改修が進みません。夏休みには教職員による通学路の点検が行われ、指摘された場所は建築指導課が指導にあたっていますが、「危険なので改修してください」としか言えません。

そこで各自治体で撤去への助成が行われています。以前から助成があった市町村も多く、柏市も数年前までブロック塀から生垣に改修する際の助成がありました。利用者が何年もいなかったため、一度は予算が削減されてしまいましたが、今年度中に新たな枠が設けられる予定です。私は委員会質疑の中で、利用人数の上限の設定を十分高いものにしてほしいと要望を出しました。詳細の発表が待たれます。



混乱必至？避難所の運営

2年前の熊本地震では直接の死者の50人に対し、災害関連死が200人以上と、多くの方が避難生活で命を落としました。車中泊や自宅避難者への対応など、近年の災害で得られた教訓を反映し、柏市の避難所開設運営マニュアルの改善をするべきと議会は求めてきましたが、見直しは未だにされることがなく、平成24年に作成されたもののままであります。避難所の運営が災害関連死の人数を左右する認識が欠如しています。

日本は地震大国であるにも関わらず、避難所は難民キャンプ以下、国際的な指標である「スフィア基準」を満たしていないと言われています。柏市の避難所運営マニュアルも、地域住民任せの部分が多く、具体的な対応が書かれていないため、避難所運営組織がないほとんどの避難所は災害時に混乱する恐れがあります。特に問題なのは障害者への配慮が記載されていないこと。自宅が倒壊しかけても、避難所に行かず自宅に留まる障害者が多かった熊本地震の反省を活かし、スフィア基準を参考に見直しをするよう求めました。



命にかかる停電

9月の北海道胆振東部地震では、停電により人工呼吸器や酸素濃縮器などを使う在宅療養中の患者の命が脅かされました。痰を吸引する機械や酸素濃縮器は内部にバッテリーがないので、外部のバッテリーに繋ぐか、酸素ボンベに切り替える必要があります。人工呼吸器はバッテリーを内蔵していますが、時間に限りがあります。医療器具を使う在宅療養患者にとって、いかに電気が命綱であるか、今回改めて認識しました。

患者自らの備えも大事ですが、在宅医療の推進に力を入れる柏市の対策はどうになっているのか、確認しました。市では災害時要配慮者のリストを作り、災害時にも可能な限り連絡を取る計画ですが、どこまで連絡が取れるのか、連絡が付かない場合どうするのかまでは想定されていないようです。改善を求めます。

子どもが一人の時の大地震

保護者として一番怖いのは、子どもが一人の時に大地震が起こることです。共働き家庭やひとり親家庭が多い現在、平日の夕方や夏休みなど、1人で過ごしている子どもが大勢います。保護者が職場や帰宅途中で大地震に遭遇し、通信手段が途絶えれば、子どもの安否確認をすることも叶いません。

震度5強以上の地震の場合、就業時間外であっても教職員は参集し、子どもたちの安否確認することになっていますが、詳細については公開資料はありませんでした。今回の質問で、電話が通じない場合、自宅に訪問して安否確認すること、安否確認できない場合は、災害対策本部と情報共有されること、学校は児童生徒の安否確認と安全確保を最優先に行なうことが、確認できました。各家庭でも、子どもが一人でいる場面を想定した防災教育を行ってほしいと考えます。

エレベーター閉じ込め対策

6月の大坂府北部地震では、エレベーターに人が閉じ込められたケースが相次ぎ、都市部の課題が改めて浮き彫りになりました。閉じ込め件数は339件、運転停止は5万基以上のことです。

2009年施行された建築基準法施行令の一部改正により、「地震時等管制運転装置」の設置が義務付けられました。これは、地震の初期微動を感じるセンサーにより、本震の前に自動的に最寄りの階で停止、ドアが解放する仕組みです。しかし、現在稼働中のエレベーターの中には、初期微動を感じるものではなく、本震で最寄りの階に停止する旧型のものがあり、閉じ込めの危険性は高いと考えます。柏市庁舎のエレベーターも旧型です。実際は最新型でも故障などで閉じ込めが発生していますし、大地震の際には技術者がすぐに来られないと考えるのが自然です。現在の柏市地域防災計画には記載がない、大地震の際のエレベーターの閉じ込めや運転停止についても対策を行うように求めました。

閉じ込めに備えて、エレベーター内には非常用防災グッズとして、水、食料、簡易トイレ、懐中電灯などを確保すべきです。マンションの管理組合やオフィスビルの管理者に提案しましょう。エレベーター閉じ込め救出訓練を自主的に行なう動きもありますので、このような取り組みを地域で広げることも大事です。



日常に潜む見えない脅威



◆ その「いい香り」、大丈夫？

近年、企業は「香料」分野を新たな市場として商品開発をすすめ、テレビで柔軟剤や芳香剤のCMを見ない日はありません。近隣の洗濯物や給食の白衣、電車で隣合わせの方から発せられる強すぎる香りに、私自身が不快感を覚えることも増えてきました。国民生活センターの事故情報データバンクシステムで検索すると、柔軟剤 774 件、香り 247 件、芳香剤 153 件、消臭剤 151 件などの相談事例がヒットします。この多くが頭痛になった、吐き気がした、気管支炎を発症したなどの体調不良・健康被害事例です。

香料は、人間の鼻腔の粘膜に溶け込むことで匂いとして感じられる、すなわち被曝を前提に作られる化学物質です。洗剤や芳香剤、化粧品などの生活用品に香料の規制はなく、数百種の物質を混合しても「香料」と一括表示できます。多くの方は問題意識を持たず、気軽に香り製品を使用していますが、香料の中には皮膚炎や喘息、偏頭痛を誘発するものや、神経毒性、内分泌かく乱作用、発がん性があるものもあります。

化学物質に対する感受性は個人差が大きく、体の許容限界ラインを超えると化学物質過敏症やシックハウス症候群を発症すると言われています。

いつどこで誰がどの物質をきっかけとして発症するかわかりません。

特に体重 1kgあたりの呼吸量が子どもは大人の2倍以上と言われています。また、揮発性有機化合物の多くは空気より重いため、室内では床に溜まりやすく、低身長の子どもほど大きな影響を受けます。

◆ まずは公共施設から配慮を

このような状況の中、化学物質過敏症患者や支援団体、多くの自治体や保健所などが、香料など、化学物質の危険性を指摘し、市民に啓発しています。

特に岐阜市では総合防除の考え方に基づいて「岐阜市有施設における農薬、殺虫剤等の薬剤使用に関する基本方針」を策定しています。県内では佐倉市も同様の方針を定めており、多くの市民が利用する公共施設が率先して薬剤を使用しない方法を推進し、人の健康と安全の確保、環境負荷の低減を図るとしています。

まずは公共施設からできる限り化学物質を削減していくため、柏市としても指針を定めるように求めました。これまででも化学物質削減を求めてきましたが、今回初めて、担当課をつくり全市的に協力体制を整えることにまで言及した答弁があり、期待しています。引き続き各課と協議し、指針の策定を後押ししていくと考えます。

まちづくり …グランドデザインの策定

7月に一般社団法人柏アーバンデザインセンター(UDC2)の「KASHIWA CENTRAL GRAND DESIGN 柏駅周辺基本構想」が発表されました。将来の柏駅周辺の方向性を「商業都市から融合都市への変換！」とし、それを実現するため、まちづくりの4つのテーマと15の戦略を打ち出しています。秋山市長はこれを尊重し魅力あるまちづくりを進めたいとしていて、今議会は構想の市政への位置づけについて、質問が集中しました。

情報公開が不十分のまま柏駅西口北地区再開発事業計画が進められ、税金から多額の補助金が投入されることが予測されています。秋山市政における現状のまちづくりは市民不在と言わざるを得ません。

今後も柏市のまちづくりの進め方に注視し、情報公開と市民参加を求めていきます。

現役ママ議員としゃべろう
くらしと政治の
おはなし会



くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。
皆さんの声をお聞かせください♪

第25回 11月22日(木) 10:00~12:00

第26回 11月23日(金祝) 10:00~12:00

林さえこ事務所にて
(市民ネットワーク・かしわ)

参加費: 無料

申し込み: 事務所にご連絡ください。
(飛び入り参加も大歓迎♪)

2~3人からを対象に
出張おはなし会も
開催いたします。
ご相談ください。

*ヘアドネーションとは、小児がんや先天性の脱毛症、不慮の事故などで頭髪を失った子どものために、寄付された髪の毛でウイッグを作り、無償で提供する活動です。